

連結貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,790,658	固定負債	10,921,865
有形固定資産	36,464,885	地方債等	9,276,499
事業用資産	15,114,162	長期未払金	53
土地	3,576,004	退職手当引当金	1,619,780
立木竹	2,648	損失補償等引当金	-
建物	24,674,138	その他	25,532
建物減価償却累計額	△ 14,800,488	流動負債	2,173,654
工作物	3,881,276	1年内償還予定地方債等	1,695,160
工作物減価償却累計額	△ 2,346,671	未払金	271,519
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160,503
航空機	-	預り金	44,952
航空機減価償却累計額	-	その他	1,520
その他	2,902		
その他減価償却累計額	△ 2,319	負債合計	13,095,519
建設仮勘定	126,672		
インフラ資産	19,752,759	【純資産の部】	
土地	1,461,960	固定資産等形成分	42,058,915
建物	1,554,525	余剰分(不足分)	△ 10,735,100
建物減価償却累計額	△ 400,517	他団体出資分	8,655
工作物	43,268,040		
工作物減価償却累計額	△ 26,586,976		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	455,726		
物品	4,677,710		
物品減価償却累計額	△ 3,079,746		
無形固定資産	31,543		
ソフトウェア	30,871		
その他	672		
投資その他の資産	3,294,229		
投資及び出資金	173,477		
有価証券	121,871		
出資金	51,159		
その他	448		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	12,244		
長期貸付金	7,250		
基金	3,006,694		
減債基金	-		
その他	3,006,694		
その他	100,776		
徴収不能引当金	△ 6,212		
流動資産	4,637,331		
現金預金	1,933,450		
未収金	358,803		
短期貸付金	-		
基金	2,268,257		
財政調整基金	1,644,292		
減債基金	623,965		
棚卸資産	51,617		
その他	29,675		
徴収不能引当金	△ 4,471		
繰延資産	-		
		純資産合計	31,332,471
資産合計	44,427,989	負債及び純資産合計	44,427,989

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,159,358
業務費用	8,737,445
人件費	3,116,132
職員給与費	2,213,981
賞与等引当金繰入額	160,503
退職手当引当金繰入額	198,002
その他	543,646
物件費等	5,301,805
物件費	2,906,781
維持補修費	317,799
減価償却費	1,913,308
その他	163,916
その他の業務費用	319,509
支払利息	96,766
徴収不能引当金繰入額	2,980
その他	219,764
移転費用	5,421,913
補助金等	3,289,165
社会保障給付	2,131,826
他会計への繰出金	-
その他	921
経常収益	2,830,703
使用料及び手数料	1,960,097
その他	870,606
純経常行政コスト	△ 11,328,655
臨時損失	503
災害復旧事業費	-
資産除売却損	166
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	337
臨時利益	1,851
資産売却益	1,846
その他	4
純行政コスト	△ 11,327,307

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,435,819	43,028,420	△ 11,601,951	9,350
純行政コスト(△)	△ 11,327,307		△ 11,326,910	△ 397
財源	11,302,344		11,301,696	648
税金等	8,840,968		8,840,968	-
国県等補助金	2,461,376		2,460,728	648
本年度差額	△ 24,963		△ 25,214	251
固定資産等の変動(内部変動)		△ 832,949	832,949	
有形固定資産等の増加		1,761,252	△ 1,761,252	
有形固定資産等の減少		△ 2,503,947	2,503,947	
貸付金・基金等の増加		1,151,008	△ 1,151,008	
貸付金・基金等の減少		△ 1,241,261	1,241,261	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	△ 84,675	△ 84,675	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		963	△ 963
比例連結割合変更に伴う差額	6,190	18,134	△ 11,943	-
その他	100	△ 70,015	70,097	18
本年度純資産変動額	△ 103,348	△ 969,505	866,851	△ 695
本年度末純資産残高	31,332,471	42,058,915	△ 10,735,100	8,655

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	特別会計	全部連結	—
介護保険事業	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	特別会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業	特別会計	全部連結	—
住宅地造成事業	特別会計	全部連結	—
水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.60%
長野広域連合			
（一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.85%
（老人福祉施設等運営事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.15%
（長野地域ふるさと事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.06%
（ごみ処理施設事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.65%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.53%
長野県市町村自治振興組合			
（電子自治体推進事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.57%
（市町村共同電子申請・届出サービス）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.35%
（長野県市町村高速ネットワーク運営 管理事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.23%
（セキュリティクラウド・共同VDI）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.62%

(長野県市町村基幹系共同利用システム)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	5.56%
(校務支援システム)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.83%
(AI音声文字起こしツール)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.71%
(消防団業務システム)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	9.00%
(オンライン申請ツール)	一部事務組合・ 広域連合・	比例連結	7.43%
長野県市町村総合事務組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.74%
(非常勤公務災害補償特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.50%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	7.57%
北部衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	52.20%
北信保健衛生施設組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.10%
(斎場事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.30%
(じん芥処理事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.50%
有限会社飯綱町ふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 226 百万円 (110 百万円)

土地 226 百万円 (110 百万円)

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の (110 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,978,178	779,594	494,132	32,263,640	17,149,478	707,388	15,114,162
土地	3,576,830	3,637	4,463	3,576,004	0	0	3,576,004
立木竹	2,648	0	0	2,648	0	0	2,648
建物	24,502,255	312,592	140,708	24,674,138	14,800,488	565,339	9,873,650
工作物	3,769,137	126,070	13,931	3,881,276	2,346,671	141,960	1,534,605
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,230	673	0	2,902	2,319	89	583
建設仮勘定	125,078	336,623	335,029	126,672	0	0	126,672
インフラ資産	46,092,463	917,689	269,899	46,740,252	26,987,493	1,016,892	19,752,759
土地	1,460,501	1,460	0	1,461,960	0	0	1,461,960
建物	1,554,525	0	0	1,554,525	400,517	36,099	1,154,008
工作物	42,950,524	363,018	45,501	43,268,040	26,586,976	980,793	16,681,065
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	126,913	553,211	224,398	455,726	0	0	455,726
物品	4,559,497	185,382	67,169	4,677,710	3,079,746	183,612	1,597,964
合計	82,630,137	1,882,665	831,200	83,681,602	47,216,717	1,907,893	36,464,885